

福生市公共施設等総合管理計画と個別施設計画

1. 公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等の老朽化が進行し、総人口の減少や人口構成の変化等により公共施設等のニーズも変化していく中、今後の公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うため、基本的な考え方（基本方針）をまとめたもの。

2. 福生市の状況

- (1) **公共施設の状況**
人口一人当たりの行政財産建物延床面積（2.37㎡）は、都内26市（1.96㎡）に比べ約**20.9%高い水準**。
- (2) **人口動向**
生産年齢人口の減少と老年人口の増加により高齢化の進展が見込まれ、市税収入の減少や扶助費等の増加など、財政状況はより厳しくなると予測。
- (3) **財政の現況と課題**
公共施設を現状のまま維持した場合、これまでと比較して**毎年7.9億円（約2.2倍）の支出増**が見込まれる。
インフラ資産まで含めると毎年12.2億円（約2.2倍）の支出増が見込まれる。

3. 計画目標

公共施設については「**総量抑制**」を原則とし、平成26年度末の公共施設保有量（総延床面積）を概ね40年間で**20%（約27,000㎡）削減**を目指す。

庁舎（10,229㎡）
約2.7個分

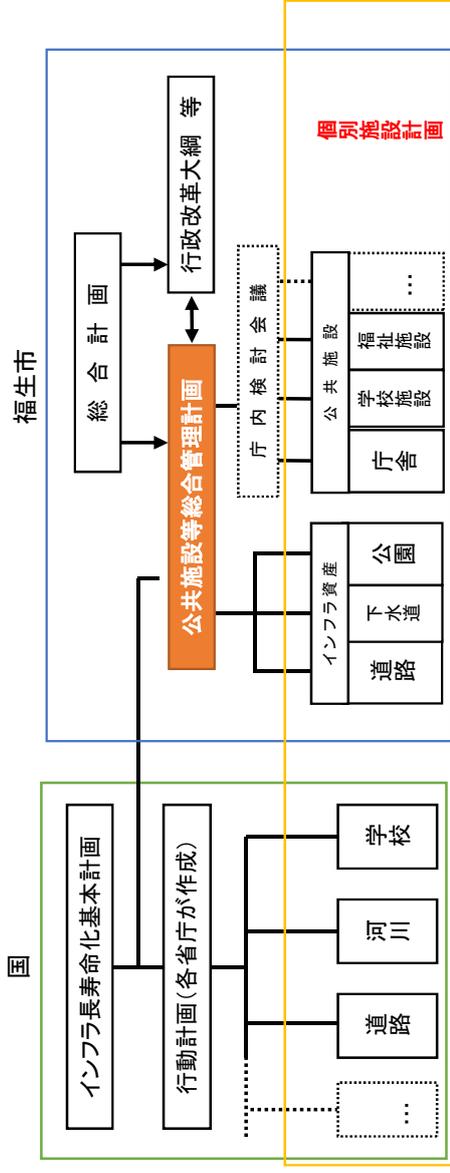
平成26年度末の
公共施設保有量
（総延床面積）
136,476㎡

約27,000㎡削減

20%削減

概ね40年後の
公共施設保有量
（総延床面積）
約109,000㎡

計画の位置付け



公共施設等総合管理計画
【施設マネジメントの基本方針】

庁内検討会議

個別施設計画
【令和2年度までに策定】

施設管理（点検・診断、維持管理、安全確保、長寿命化、複合化・集約化）に関する基本的な方針 施設類型ごとの基本的な方針

○再配置基本方針
の検討
40年後を見据えた
公共施設の配置の
考え方、方向性

○施設評価
老朽度等の定量評価
と定性評価
○財政負担の平準化
シミュレーション

4. 個別施設計画のイメージ

名称	建物の方向性	機能の方向性	直近10年の取組み	説明
○○会館	長寿命化	継続	改修	
◆◆館	性能改善	検討	検討	** 館との複合化に向け検討
▲▲センター	廃止	集約・複合	—	** 館更新時に集約

福生市個別施設計画 公共施設再配置基本方針

1 再配置基本方針の趣旨

本方針は、福生市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）に基づく福生市個別施設計画（以下「個別施設計画」という。）を策定するに当たり、公共施設の複合化、集約化による再配置に関する基本的な考えを定めるものです。

そこで、公共施設の再配置の基本方針は次のとおりとします。

- (1) 福生駅前と文化の森に拠点集積型施設、中央館機能（市内で1箇所あれば充足する拠点的施設）を誘導する。
- (2) 地域対象施設・機能（分館等）は学校施設を核に集約を図り、コストの縮減、市民サービスの効率化、児童生徒の学習環境の向上、地域のコミュニティの維持等を図る。
- (3) 公共施設総量の4割を占め、総合管理計画の数値目標への影響が大きい学校施設の適正配置の検討を今後も進めていく。

なお、本方針は、次に示す経過や課題の整理等を踏まえ定めています。

2 これまでの市の施設配置の考え方

(1) 社会教育基本構想

現在の福生市の公共施設の配置は、昭和50年に社会教育委員会が教育委員会に答申した「福生市社会教育基本構想－中間報告－」等が、昭和52年の「福生市総合計画」に引き継がれ、整備が進められました。

この構想は、市民会館、中央図書館等、市内で1箇所整備する中心施設の他、公民館機能、図書館機能、児童館機能といった各「主要機能」を持った施設を、中学校区を単位に整備する体系となっています。

(2) 福生市立地適正化計画

平成 30 年 3 月に策定された福生市立地適正化計画は、福生駅をはじめとする駅周辺へ生活利便施設を集積することにより、更なる利便性の向上を図り、高齢化への対応や子育てしやすいまちづくりの実現をめざしたものです。

福生駅周辺を中心とする拠点に誘導する都市機能と施設（行政機能では保健センター等、教育文化機能では市民会館、図書館等）を定めました。

3 今後の施設の再配置

(1) 複合化、集約化の推進

総合管理計画では、総量抑制を原則として、更なる施設の複合化・集約化の推進を方針の一つに定めています。複合化、集約化を進めることで、施設の老朽化といった課題の解決を図り、市民にとって施設、サービスの利便性を向上させ、住民同士の交流、空間的、時間的に効率のよい施設活用を図っていきます。

また、再配置で生じた施設の跡地を売却、貸付すれば再配置の財源にもすることができます。

(2) 再配置の方法

利用圏やサービス面等における市民生活への影響を最小限に抑えるためには、現在の公共施設の配置を踏まえた複合化・集約化による再配置を進める必要があります。

公共施設の再配置は、市内に複数の圏域を設定し、圏域の中に所在するいずれかの既存の施設を核として、そこに異なる施設、機能を集約する方法や、圏域の中に核となる複合施設を新たに整備する方法が考えられます。

そして、現在の公共施設は、学校区という圏域を単位に住民にとって身近な場所に配置されていることを踏まえると、学校施設を核として、公共施設、機能を複合化、集約化していくことが考えられます。

4 学校施設を核とした複合化・集約化について

(1) 核としての学校施設に期待されているもの

学校施設は防災の拠点、放課後の子どもの居場所等、校庭及び体育館等の地域開放の推進が期待されています。

また、福生市では、地域の教育力を高めるために、地域が子どもを育てていく「コミュニティ・スクール」の導入を進めておりますが、こうした住民のつながりを形成する取組みの場として活用されることも期待されています。

(2) 学校施設と公共施設の複合化・集約化の類型

福生市では、少子化が進展しておりますが、特別支援の充実や少人数指導の実施といった点から、現在は他の公共施設からの機能移転が図れるほど余裕教室が生み出されているといった状況にはありません。

学校施設に他の公共施設、機能を複合化する方法としては、学校施設の更新時に同じ建物に他の公共機能を併設するパターン、校舎に隣接して、公共施設棟を建てるパターン、学校の周辺部に公共施設を集合させていくパターン等が考えられます。

また、複合化にあたっては、責任分担が明確になる施設の区分のほか、防犯、安全安心の工夫を施す必要があります。そして、将来のニーズの変化に対応するため、間取りや設備を容易に変えられる設計が望ましいと考えられます。

(3) 学校施設を複合化・集約化の核とする効果

学校施設を核に、他の公共施設、機能の複合化・集約化を図って行く効果としては、施設が近接、機能連携することによる「利便性の向上」と公共施設・機能を学校教育に活用することによる「児童生徒の学習環境の向上」が考えられます。

また、施設を利用する住民と児童生徒の相互交流や、学童クラブ、ふっさっ子の広場を同じ学校施設内に整備することで、「新・放課後子ども総合プラン」(平成30年文部科学省・厚生労働省策定)に基づく一体型の事業が実施可能になるといった効果も考えられます。

5 再配置の核となる施設は中学校か小学校か

(1) 中学校を核とした場合

このように、学校施設を核とした複合化、集約化は、様々な効果が期待されますが、既存の学校施設全てを核とすることは、総合管理計画の「総量抑制」の原則から外れることとなります。

現行の公共施設が中学校区単位に配置されていることを踏まえると、当面は、既存の中学校付近に公共施設の集約化、複合化を目指していくということが考えられます。

しかし、その場合、福生第二中学校の学校区は広く、また、J R 青梅線が学校区を分断しており、福生第二中学校付近に公共施設を集約したときには、J R 青梅線以西（福生第一小学校、福生第四小学校付近）が空白域となる、バランスの悪い配置となってしまいます。

更に、中学校は、小学校に比べ、部活との兼ね合いから地域開放において難しい側面があります。

(2) 小学校を核とした場合

各学年、複数の学級が編成できる学校規模を仮定した上で、「国立社会保障人口問題研究所」の人口将来予測（平成 25 年 3 月公表）から割り出した 20 年後の小学生の推計児童数を割り返すと、小学校は 4 校程度で充足する可能性があります。

同様に、市内の推計人口数を既存の中学校区別で分けると福生第三中学校の学校区が他に比べて少なくなり、コミュニティの均衡が保てなくなる可能性があります。

そこで、将来的には、市内を 4 区分し、現在の福生第一中学校の学校区のうち J R 青梅線以東の地域に 1 校、現在の福生第一中学校の J R 青梅線以西の学校区および福生第三中学校の学校区の地域に 1 校、それに加え福生第二中学校の学校区の J R 青梅線以西、以東に 1 校ずつ、4 つの小学校を配置し、そこを核に公共施設を複合化・集約化していくビジョンも描けます。

以上のことを念頭に、人口の将来推計等を踏まえ、学校施設を核とした適正な配置に向けて、更なる検討を進めていきます。

福生市個別施設計画 公共施設再配置基本方針のイメージ

■再配置基本方針 令和2年度までに策定する福生市個別施設計画に記載する市内公共施設の再配置の検討にあたり基本的な考えを整理したもの

【これまでの市の施設配置の考え方】

- > 社会教育基本構想（昭和50年）→ 現在の社会教育施設を通学区毎に配置
- > 福生市立地適正化計画（平成30年）→ 福生駅周辺に拠点集積型施設を誘導

【今後の再配置】

- > 福生市公共施設等総合管理計画（平成29年）→ 人口構造の変化、財政状況から、公共施設機能の総量を抑制、複合化・集約化の推進や長寿命化を図る。
公共施設保有量（総床面積）を20%削減。
- > 現在の公共施設は学校区を単位に配置されていることから、身近な小・中学校施設を核として複合化、集約化をしていくことが考えられる。

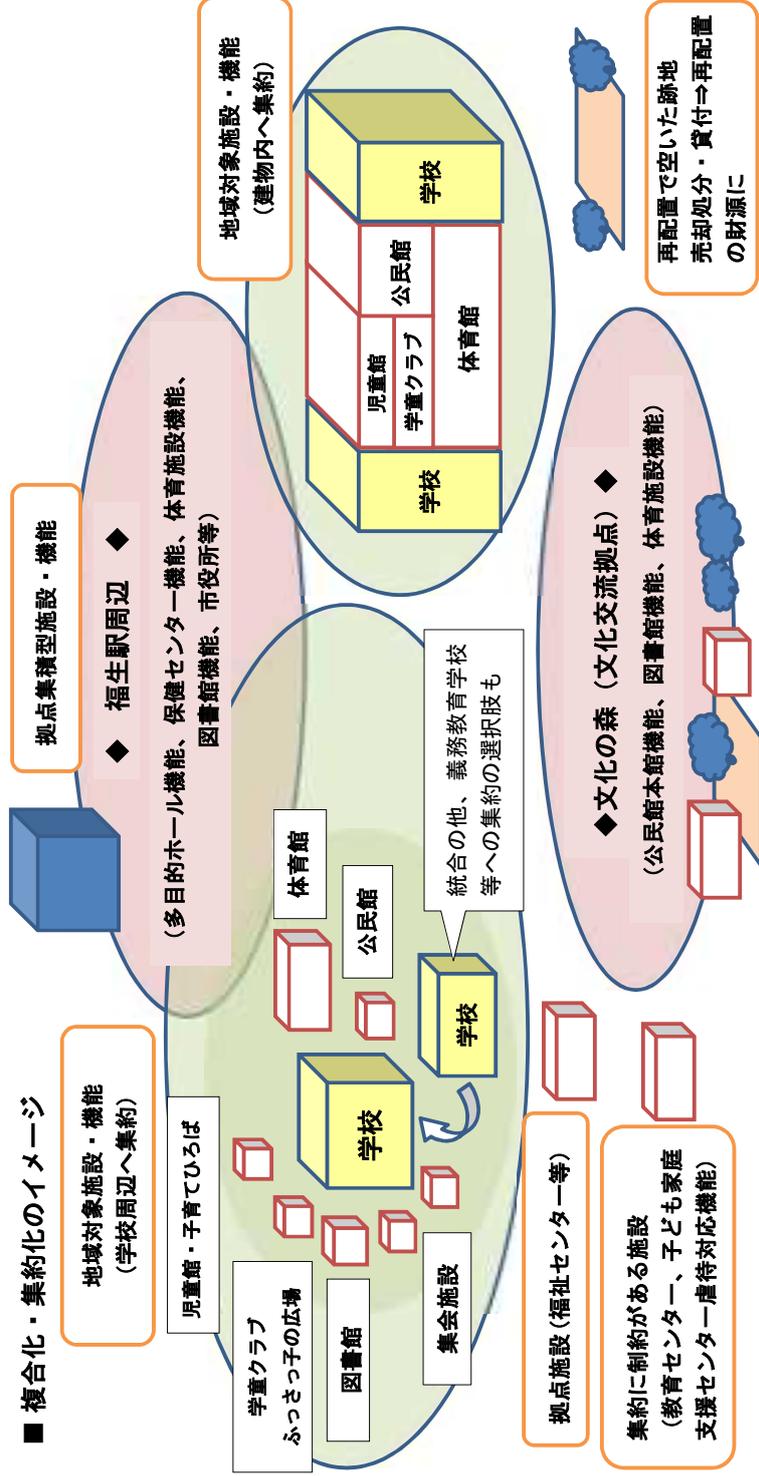
【学校施設を核とした複合化・集約化】

- > 学校施設にはコミュニティ・防災の拠点、子どもの居場所等の機能や施設の地域開放が期待されている一方、少子化と空き教室は必ずしも比例する訳ではない。
- > 学校と同じ建物に公共機能を併設、学校の周辺や校舎に隣接して、公共施設を建てるパターン

再配置の基本的な考え

- (1) 福生駅前と文化の森に拠点集積型施設、中央館機能（市内で1箇所あれば充足する拠点施設）を誘導する。
- (2) 地域対象施設・機能（分館等）は学校施設を核に集約を図り、コストの削減、市民サービスの効率化、児童生徒の学習環境の向上、地域のコミュニティの維持等を図る。
- (3) 公共施設総量の4割を占め、総合管理計画の数値目標への影響が大きい学校施設の適正配置の検討を今後も進めていく。

■複合化・集約化のイメージ



学校と公共施設の複合化の事例

■ 1 学校と同じ建物に公共施設が併設

例 千代田区立昌平小学校(昌平童夢館)



6F	小学校	屋上校庭(開閉式ドーム)		
5F	児童館	学童クラブ室・幼児室等		体育館
4F	小学校	普通教室・図工室・音楽室等		
3F		普通教室・職員室・コンピュータ室等		多目的ホール
2F		昇降口・普通教室・家庭科室等		
1F		幼稚園・保育施設	図書室	図書館
B1F		給食厨房・倉庫等		防災倉庫等
B2F	温水プール等		機械室等	

小学校に児童館、図書館併設。体育館、多目的ホール、音楽室、家庭科室、図工室、屋上は児童生徒が使用していない時間は地域に開放(予約制)。プールも夜間、休日、長期休業を中心に地域利用可能。

類例 目黒区立碑小学校(屋内プール、区出張所)



■ 2 学校棟に公共施設棟が隣接

例 台東区立上野小学校・幼稚園・社会教育センター

4F	社会教育施設	多目的ホール	連絡路	教室等	小学校
3F		会議室・調理室・和室		教室等	
2F		音楽室		教室等	
1F		受付・会議室	昇降口等	幼稚園	
B1F	温水プール		体育館		

小学校棟に社会教育施設と温水プール(どちらも指定管理者JVが運営管理)が隣接。動線や利用時間を分け、明確に区分。学校時間内には、一般の人が入れないように施錠等、物理的な対策が取られている。

類例 品川区立第一日野小学校(学校棟にプラネタリウム、図書館、スタジオ等からなる社会教育棟が隣接)

■ 3 学校施設の周囲に公共施設が集合

例 福生第三中学校・れんげ園・田園会館・児童館・福祉センター
調布市 富士見台小学校・郷土資料博物館
福祉作業所・学童クラブ



中学校を核とした施設再配置のイメージ

- 本図は、現在の施設の配置から考えられる当面の方向性を示したものの。
- 3もしくは4拠点への複合化・集約化が考えられる。
- 学校施設の更新は個別施設計画に大きく影響し、かつ、拠点の数と連動するため、小中学校の適正規模・適正配置を検討していく。
- 検討の間、老朽化してしまう施設については、必要であれば長寿命化を図る。

【二中区】

- 二中や六小周辺を集約の核とする。
- 二中の立地は市境なので、保健センター（西口移転前提）、市営住宅跡地等の活用も考えられる。

二中や六小に施設を集約した場合、鉄道で分断されてしまう、地域の核となる施設が無い空白エリア。

新たに学校施設を核とした集約拠点を作ることを、学校の適正規模・適正配置と並行して検討する。

- 拠点集積型施設・中央館
- 地域対象施設・分館

【一中区】

- 一中や三小が立地する文化の森には既に公共施設が集積されている。
- 文化の森の諸施設は地域対象施設や拠点施設を兼ねることが考えられる。

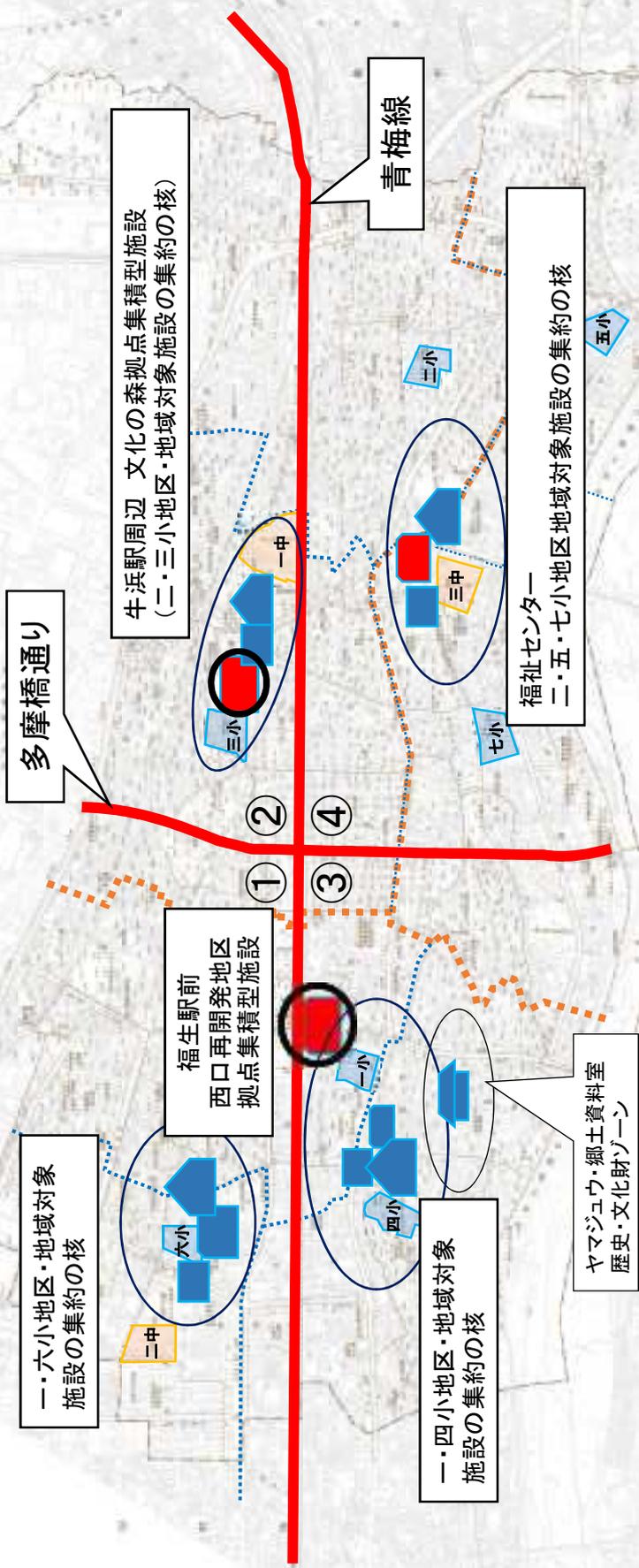
【三中区】

- 福祉センター・三中周辺に地域対象施設を集約させることが考えられる。

小学校を核とした将来の施設再配置のイメージ例

- 本図は、40年後の将来像のデザインのひとつとして示すもの。
- 7つの小学校を核とした複合化・集約化では「総量抑制」が図れないため、4つの小学校に統合を仮定したイメージとした。
- 安全確保、住民の動線、防災機能の効率化から、鉄道と道路で、市内を4区分に分割することを仮定。

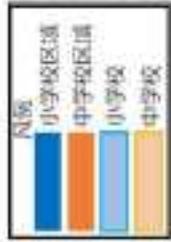
■ 拠点集積型施設・中央館
■ 地域対象施設・分館



小学生人口(6歳～11歳)と小学校の施設量に関する将来推計
 H22(2010年)実児童数2,786人→R22(2040年)予測数2,113人
 (△24.2%)

福生市立小中学校通学区域図

適正規模と思われる
 小学校当たり児童数を460人以上と設定
 ※1・2年35人学級、3～6年40人学級
 ※標準学級数下限12学級
 R22(2040年)の小学校の施設量
 $2,113人 \div 460人 \approx 4.6校 \Rightarrow 4校$



北東
 987人→768人
 (△22.2%)

南東
 426人→318人
 (△25.4%)

福生駅西口
 再開発地域

北西
 388人→292人
 (△24.8%)

南西
 985人→735人
 (△25.4%)

西口再開発に伴う住宅供給の影響度合いは不明だが、北西区域の児童数の減少抑制に作用すると思われる。

施設集約の核となる小学校の施設量は4校程度と見込まれる。

※R22予測数はH22の実児童数と立地適正化計画のメッシュの数値(6歳～11歳)との誤差を数値化(係数)し、R22のメッシュ予測に係数を掛け合わせて算出した。

総人口と区域毎の人口推計

H22(2010年)59,796人→R22(2040年)予測数45,303人
(△24.2%)

福生市立小中学校通学区図

